

陸上自衛隊撤退に関する所見

平成 18 年 6 月 20 日

今日、小泉総理はイラクのサマーワに派遣されている陸自部隊の撤退を発表する見込みのようである。法的な制約や困難な活動環境の下で陸自部隊が行った努力は、高く評価されるべき者ながら、今次派遣を手放して評価することはできないようにも思われる。本件については、多くのことを論評できるが、重要と考える点のみ、とりあえず以下の通り。

タイミング

日本の陸上自衛隊撤退については、小泉総理は出口戦略と呼べるものは語らず、「主体的に判断する」と述べるにとどまってきたが、2005 年 5 月大野防衛庁長官は、「イラクの政治プロセスの進展、イラク人自身による治安維持、イラクの復興および国際的動向」を撤退の判断材料と述べていた。

大野前長官が述べた判断材料に鑑みれば、今回のイラク撤退のもっとも良いタイミングであったと言えるかもしれない。しかしながら、イラクの政治プロセスは流動的で、戦後の石油生産量一つとっても回復どころか低下していることに見られるように、イラクの復興もままならない状況にある。また、イラク治安部隊は数的に整いつつあるも、後述するように信頼に欠けている。昨年 12 月の派遣延長の際に見られたように、「撤退ありき」ながらも、口実となるタイミングを押し量った結果といえるようだ。

他国との関係も、陸上部隊撤退を決定する上で重要な要素であったようだ。陸上自衛隊は治安任務を帯びておらず、自らを守ることしかできない。このような中で、サマーワの所在するムサンナー県の治安権限が英軍からイラクに引き渡されることは、大きな決断の要素であったろう。昨年に、バスラにおいてイラク警察に浸透した分子が英軍兵士を拘束する事件が発生していることに見られるように、イラク軍および治安機関に対する信頼は低いといわざるを得ず、英豪部隊がサマーワの治安に責任を持たない状況下での陸自部隊の活動はきわめて不安であったろう。他方で逆の要素も存在する。日本の対米配慮はよく知られたところであるが、米国は即時撤退開始を行えない状況にあるのではないか。米国も日本と同様に、イラクにおける政治プロセスのタイミングを捉えて部分撤退を開始してもいいはずであるが、逆に短期的にはあるが 1500 名の増員を行っている。米国は 11 月 9 日の中間選挙を前にして、ブッシュ政権としては、イラクの状況が泥沼化することも、イラクで数多くの米兵が殺害されることも見たくないはずである。現在の機会を好機と捉えて撤退し、中間選挙前に不安定な状況が再現されれば、米政権にとって致命的にならざるを得ない。日本はこのような時期に撤退することになる。

陸自の作業・作業環境

派遣部隊は、水供給、公共施設の復旧、医療支援を実施してきた。サマーワのスタジアム

復興に代表されるように、ODA と自衛隊貢献が有機的に連携する等、ユニークで将来に可能性を残す支援も行ってきた。陸自の貢献が地元の人々の期待に応え、高く評価されたかと問われれば、カッコつきの「評価された」である。

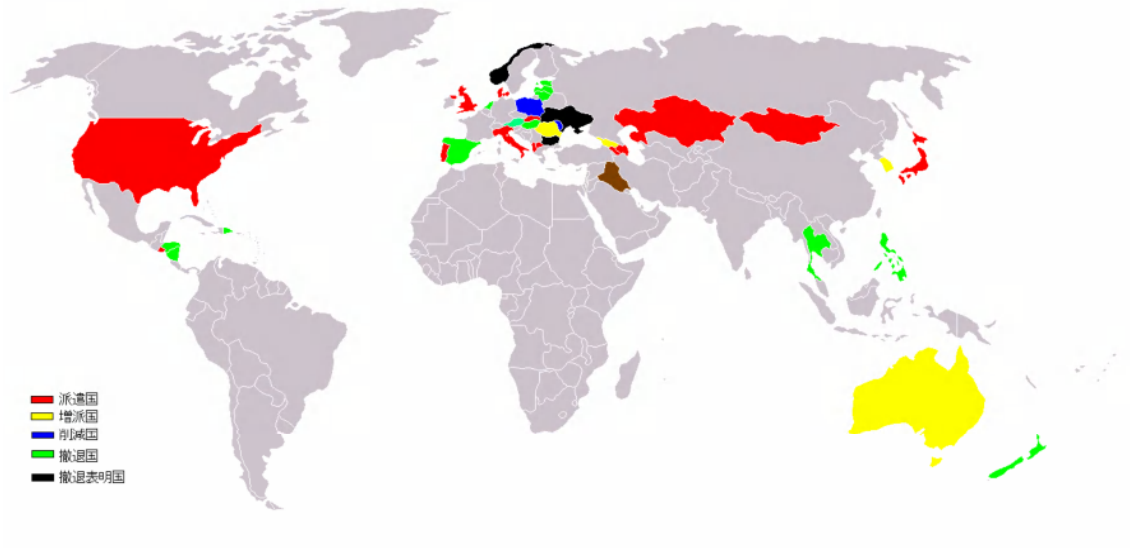
陸自部隊の最大の柱だった水供給については、地元住民が日本から供与された浄水施設を利用してこの役割を引き継ぎ、昨年2月に自衛隊は水供給業務を終えた。公共施設の復旧については、資金さえあれば地元住民が相当の事業を実施できるようになっている。現に自衛隊による道路修復作業の傍ら、別の場所ではイラク人が道路を建設している。この意味で自衛隊の存在意義は薄れ、また慎重な部隊は基地にこもり、地元におけるプレゼンスも小さくなり、部隊員の中には、イラク住民と接した経験のないまま帰国する者も少なくないと言われている。しかしながら、地元住民は部隊の派遣を評価している。日本の対イラク無償支援の内、金額ベースで約14%がムサンナー県のみにも供与されている。また、自衛隊は他の部隊と比較して寛容で、基地借上げ費用や地元住民の雇用(約1000人)を通じて、地元にお金を落としている。住民たちは、小さな町に過ぎないサマーワに富が流れ込む理由を理解しており、それゆえ自衛隊を評価しているといえよう。

その一方で、サマーワを含む南部情勢は昨年後半来、悪化しており、さまざまな武装政治勢力がしのぎを削っている。自衛隊を側面から支えてきた無償援助もすでに約束分は終了している。さらに、陸自部隊撤退の報道がなされる中で、サマーワの人々は日本の支援の継続のあり方に期待と不安を有してきた。自衛隊を狙ったと見られる13発の臼砲からは、明確な殺戮の意図は見え、この点は、陸自部隊が他の多国籍軍と同様に見られていないことを示しているかもしれないが、死傷者が出なかったのは不幸中の幸いの積み重ねに過ぎず、陸自部隊の作業環境が改善しない中で手詰まり感と緊張感も存在した。

派遣の意義

91年の海上自衛隊掃海部隊派遣以来、初めての主体的な部隊派遣として、イラク復興に対する自衛隊派遣は、歴史的なものであった。また、戦後すべてを必要とするイラクにおいて、治安維持ではないユニークな部隊として陸自部隊が派遣されたことも国際社会の関心をひいたと思われる。イラクに対する貢献、国連安保理決議に基づく国際社会の一員としての貢献という意味ではそうであろう。

しかしながら、日本の自衛隊派遣は、日米関係の様相を強く帯びていた。2004年12月の第一回延長決定の際には、小泉総理がその説明を行ったが、説明時間の半分以上は日米関係の意義に費やされた(撤退含みの第二回延長の際にはほとんど触れられなかった)。実際、下図(昨年作成したものなので、アップ・トゥー・デートが必要だが、ご参考まで)で解るように、イラクへの部隊派遣国は、(a)米国と旧来から関係の深い西欧の一部の国および中南米の国、(b)旧東側諸国で、米国との関係構築のために「踏み絵」を踏むかのようにして派遣した国々、(c)冷戦後も緊張状態が継続し、米国を必要とするアジア・オセアニアの国々、にほぼ限定されている。



冷戦後の米国との関係を構築するために派遣したと見えるのは、偶然であろうか。日本の陸自部隊も、業務範囲が狭まる中で駐留を継続したのは、日米関係に鑑みた「プレゼンス」の重要性にあったのではないか。

日本の対イラク復興支援は、民間が主導的役割を果たせない中で「自己完結的な」自衛隊部隊に貢献を行わせ、ODAや民間復興支援がその後を引き継ぐ「切れ目のない支援」のほずであったが、それは実現されなかったのではないか。発電所建設や港湾整備に関するODAの表明はあったものの、日本の企業の利益などに繋がるまでのシナリオは存在しないのではないだろうか。

自衛隊派遣に関する政治的・法的枠組みはどうだったか。「戦闘地域」論議が激しく行われたが、「国家もしくは国家に準ずる主体による攻撃を戦闘とする」という石場防衛庁長官による定義に従えば、戦闘地域など存在しようがなく、現実味のある議論はなさるはずもない。ここにおいて自衛隊の安全という本来の目的とは遠い政治的議論が繰り返されることになったのであった。また、武力集団である自衛隊を制限なしに派遣することは受容できないとしても、自らもしくは自らの指揮下にあるものを守るための武器使用に限定されたことは、たとえば部隊員が拉致拘束されてすぐ側に危険にさらされても、自衛隊は奪還措置を行うことができない。自衛隊派遣に際しての十分な枠組みが整備されていたとは考えにくい。

また、水供給が終わった後に新たなマンデートを与えなかったことは、「プレゼンス重視」での駐留維持を意味していたのであろうか。駐留するのであれば、地元から感謝をされる形で本来業務を拡充し、復興の果実を地元の人々に共有してもらおうべきではなかったか。

撤退

自衛隊派遣の是非はともかく、自衛隊が派遣された以上、イラクや米国を始めとする国際社会に評価され、安全に隊員が帰国することが必要ではないだろうか。日本の今後の貢献

に対する広報を積極的に推進し、地元の人々の理解を得ることが、イラクにおける日本の利益確保に繋がるのではないだろうか。

また、陸自部隊撤退に伴い、空自部隊の活動拡大が取りざたされている。空自部隊もまた、対米配慮の「プレゼンス重視」になるのであろうか。航空自衛隊部隊は8機以内の輸送機で、主としてクウェートとイラク南部タリル空港間の物資輸送を行っているが、派遣されたあと、2年3ヶ月の間に実施した輸送は、わずかに327回に過ぎない(<http://www.jda.go.jp/jasdf/iraq/index.htm>)。基地にこもっていると揶揄されることすらあった陸自の二の舞になるまいか。また、空自の活動範囲拡大でバグダード等の空港に物資を供給する場合、それは米軍等との一体化と見られないか。米軍管轄地域を避け、米軍との一体化とみなされることを避けてきた自衛隊に対するイラク人の見方を変えることにはならないだろうか。さらには、航空自衛隊派遣の際に政府は、武器弾薬を運搬しないと明言してきたが、これは守られるのか。守られた場合、それは多国籍軍からの評価を得られるのか。問題は多そうである。

いずれにせよ、不安定且つ厳しい自然環境の下で陸上自衛隊が行ってきた活動は評価されるべきであるし、反省を含めてその経験は貴重なものであったとすべきであろう。